

大船渡市合同追悼式



東日本大震災犠牲者之霊



市議会インターネット配信中  
⇒詳細は4ページ

平成28年第1回定例会	2,4
平成28年度当初予算の特徴・新規事業	3
大船渡市議会からのお知らせ	4
一般質問・答弁	5~10
全員協議会	11
追跡「どうなったの？」	12
議会のうごき	13
視点・編集後記	14

# おおふなと市議会だより

平成28年  
第1回定例会

No. 123

平成28年4月7日発行



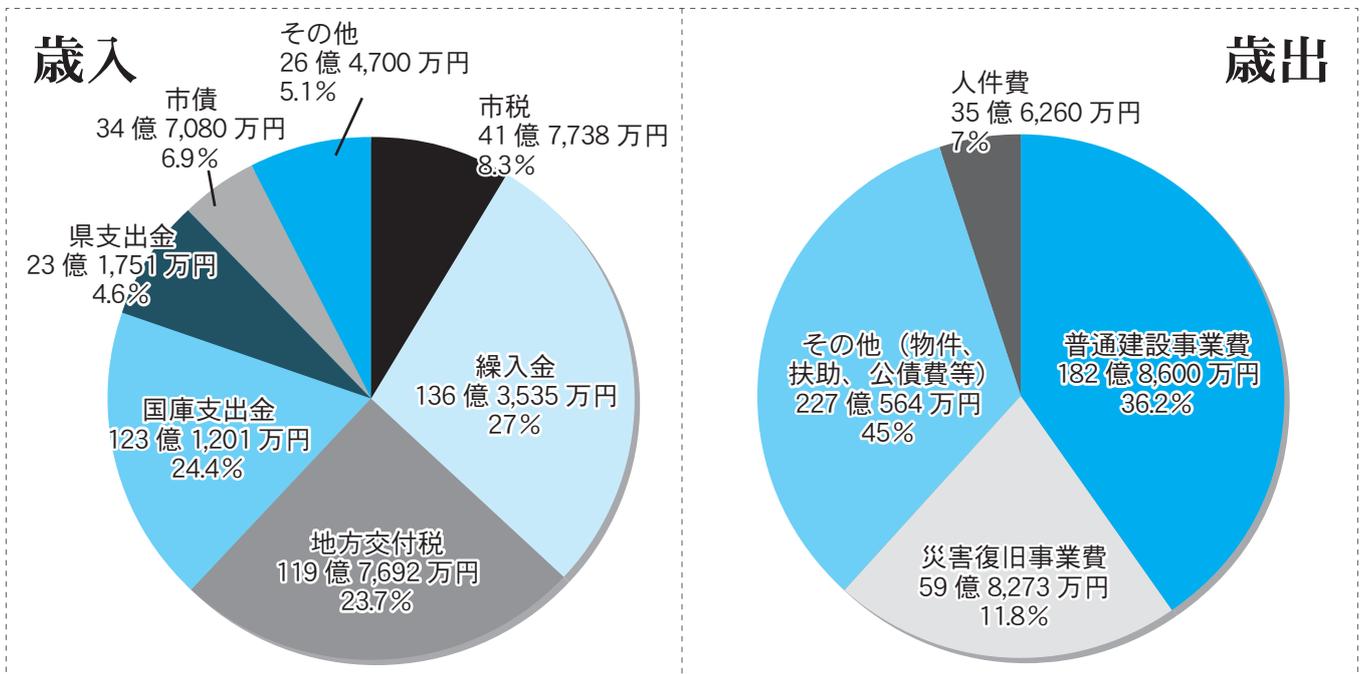
平成 28 年第 1 回定例会は、2 月 19 日から 3 月 16 日まで開かれ、平成 28 年度一般会計予算、各特別会計予算、平成 27 年度一般会計等補正予算など議案 60 件、報告 10 件などを審議し、全議案を可決しました。

## 一般会計 505 億 3,700 万円

平成 27 年度 … 699 億 6,400 万円 (対前年比 27.8%減)

- 特別会計 (国保特別会計など 9 会計) 140 億 9,185 万円 (対前年比 4.6%減)
- 一般会計と特別会計の合計 646 億 2,885 万円 (対前年比 23.7%減)

### ○グラフで見る一般会計当初予算「歳入、歳出 (性質別内訳)」



□歳入：自主財源 195 億 9,614 万円 (対前年比 31% 減)  
依存財源 309 億 4,085 万円 (対前年比 25.5% 減)

- ・自主財源とは、市民が納める市税、スポーツ施設などの施設を利用する時に納める使用料、住民票や印鑑証明を発行するときに支払う手数料、寄附金など、市が独自に調達できるお金のこと。
- ・依存財源とは、国や県から一定の基準でもらう交付金や譲与税、道路や施設を作るときに国からもらう国庫支出金や県支出金、金融機関などから借りる市債など、市の裁量が制限されているお金のこと。

□歳出：義務的経費 87 億 5,398 万円 (対前年比 0%)  
投資的経費 242 億 6,874 万円 (対前年比 43.8% 減)

- ・義務的経費とは、支出が義務付けられ任意に節減できない経費。必ず支払わなければならない経費であり、人件費、扶助費、公債費の合計である。家計に例えると、食費 (人件費)、医療費や教育費 (扶助費)、ローンの返済 (公債費) など。
- ・投資的経費とは、道路、橋、公園、学校、市営住宅の建設などに支出する費用のこと。グラフの普通建設事業費と災害復旧事業費がこれにあたる。家計に例えると、自宅の増改築や車の購入など。

## 平成28年度当初予算の特徴について (主なもの)

安心が確保されたまちづくりの推進	やすらぎある安全なまちづくりの推進	豊かな心を育む人づくりの推進	自立した行政経営の確立
約162億9,400万円	約43億1,600万円	約45億4,200万円	約122億8,100万円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育の実施委託事業の実施による保育の確保 ⇒事業費 8億 2,292万円 内容：保育の必要な児童の入所を受託した保育所の運営費を支弁するとともに、第3子以降の児童が入所する場合の保育料を無償化し、保育の確保を図るもの。</li> <li>・感染症予防事業の実施による感染症の蔓延予防 ⇒事業費 9,408万円 内容：伝染の恐れのある疾病の蔓延を予防するため、法定及び任意の各種予防接種を実施し、高齢者インフルエンザワクチン接種については、個人負担の更なる軽減を図るもの。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災センター整備事業による防災拠点施設の整備 ⇒事業費 17億 6,521万円 内容：防災センターの建築工事及び備品整備を行い、市民の安全で安心な暮らしを守り、さまざまな災害に対処する防災活動及び防災教育の拠点施設の整備を推進するもの。</li> <li>・がけ地近接等危険住宅移転事業による住宅再建の支援 ⇒事業費 4億 8,607万円 内容：災害危険区域内に居住している方と東日本大震災時に居住していた方が、自力で安全な場所に住宅を建築（購入）する際に、融資を受けた住宅建築に対する利子補給及び移転費用等を補助し、被災者の生活再建を支援するもの。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公立学校施設災害復旧事業の推進による教育環境の確保 ⇒事業費 16億 9,784万円 内容：被災した赤崎小学校、越喜来小学校及び赤崎中学校の建築工事や備品整備などを行い、教育環境の確保に努めるもの。</li> <li>・赤崎地区公民館整備事業による生涯学習の拠点施設の充実 ⇒事業費約 5,078万円 内容：震災後の復興事業に歩調を合わせ、地域内の住環境やコミュニティの変化に対応した新たな地区公民館を建設し、赤崎地区の生涯学習の拠点として、利便性の一層の向上を図るもの。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方創生推進交付金事業による持続可能な地域づくりの推進 ⇒事業費 1億 200万円 内容：地方創生推進交付金を活用し、「大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく事業を安定的・継続的に推進するもの。</li> <li>・人事管理事業（派遣職員）による復興事業の推進 ⇒事業費 6億 152万円 内容：復興事業の推進に伴い、全国の自治体等から協力をいただく派遣職員の人事管理を行うもの。</li> </ul>

## 平成28年度新規事業

新規事業数 83事業 事業費 約21億円

○主な内容

(単位：千円)

No.	事業名称	事業費	事業内容
1	参議院議員通常選挙費	25,581	平成28年7月25日任期満了に伴う参議院議員選挙を行う。
2	総合計画推進事業	7,000	総合計画の進行管理とモデル的に集落点検ワークショップを開催し、集落支援及び地域との協働の推進を図る。
3	地域少子化対策重点推進事業	15,000	結婚、妊娠から子育てに至る各段階の負担・悩み・不安を切れ目なく解消するための支援を行う。
4	介護従事者確保事業	1,048	介護従事者の確保を図るため、研修会やインターンシップを開催する。
5	カキ貝毒検査事業	790	カキの安全性の確保とカキ養殖の振興を図るため、市内漁協が実施する貝毒検査に要する経費に対し補助金を交付する。
6	漁港機能保全事業	23,100	漁港施設の維持管理を体系的に捉え、更新コストの平準化・縮減を図ることを目的とした「機能保全計画」を策定する。
7	道路施設修繕事業	160,000	道路ストック点検及びその結果に基づく要対策箇所（橋梁・舗装・道路付属物・法面・土工構造物）の修繕を行う。
8	通学路整備事業	10,100	通学路交通安全プログラムに基づく通学路の整備を行う。

(3) 大船渡市議会だより  
28.4.7 (No.123)

# 平成28年 第1回定例会

## 主な可決議案

- 細浦地区道路改良事業に伴う大船渡線細浦駅構内細浦こ道橋新設工事委託に係る協定の締結に関する議決を求めることについて
- ① 契約の相手方 東日本旅客鉄道(株)
- ② 契約の方法 随意契約
- ③ 委託契約金額 3億7,158万円
- ④ 工期 平成29年10月31日まで
- 千歳漁港災害復旧工事の請負契約の締結に関する議決を求めることについて
- ① 契約の相手方 (株)佐賀組
- ② 契約の方法 指名競争入札
- ③ 請負契約金額 3億8,340万円
- ④ 工期 平成29年3月20日まで

- し議決を求めることについて
- ① 契約の相手方 (株)佐賀組
- ② 契約の方法 指名競争入札
- ③ 請負契約金額 3億8,340万円
- ④ 工期 平成29年3月20日まで
- 学校施設耐震改修工事の請負契約の締結に関する議決を求めることについて
- ① 契約の相手方 (株)匠建設
- ② 契約の方法 指名競争入札
- ③ 請負契約金額 2億4,300万円
- ④ 工期 平成28年3月31日まで

- ⑤ 対象学校 末崎小学校、大船渡北小学校
- 大船渡市営住宅の指定管理者を指定することに関する議決を求めることについて
- ① 施設の名称 大船渡市営住宅(泊里団地・後ノ入南団地・大洞団地・杉下団地・崎浜団地)
- ② 指定管理者 (株)寿広
- ③ 指定の期間 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

## 同意決定議案

- 大船渡市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例について
- 内容 子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、第3子以降の特定教育・保育施設等の利用者負担に関し、所要の規定の整備をするもの。
- 副市長の選任に関し同意を求めることについて

現副市長の角田陽介氏が再び選任されました。  
 ※地方自治法(副知事及び副市町村長の選任)  
 第162条 副知事及び副市町村長は、普通地方公共団体の長が議会の同意を得てこれを選任する。(副知事及び副市町村長の任期)  
 第163条 副知事及び副市町村長の任期は、4年とする。ただし、普通地方公共団体の長は、任期中においてもこれを解職することができる。

## 大船渡市議会からのお知らせ

○平成28年第2回定例会等の日程(予定)  
 第2回定例会等の開催日程をお知らせします。皆様の傍聴をお待ちしております。  
 なお、日程は変更される場合があります。

- 5月13日(金) 第3回臨時会
- 6月10日(金) 第2回定例会(初日)
- 6月15日(水) " (一般質問)
- 6月16日(木) " (一般質問)
- 6月17日(金) " (一般質問)
- 6月21日(火) 第2回定例会(最終日)

## ○一般質問が、一問一答方式に変わりました!

第1回定例会から、一般質問の再質問に一問一答方式を採用しました。

最初の質問は一括質問方式で、複数の質問を一度に発言し、行政側がまとめて答弁します。

再質問からは一問一答方式で、1つの質問ごとに答弁をするもので、論点が整理され、互いに理解しやすくなることが期待されます。

今後とも、市民にとってわかりやすい議会運営に努めてまいります。

## 議会での審議状況をインターネットで配信しています!



大船渡市議会では、議場での審議状況をインターネットで生中継しています。また、録画映像も会議終了後概ね5日以内(土日・祝日を除く)に配信しています。

これらは、市ホームページの大船渡市議会のページから、パソコンやスマートフォンでもご覧いただけます。

大船渡市議会

検索



盛中央団地に設置されたふるさとテレワークセンター

# いっぱん質問

# ここが聞きたい 市政課題で 活発な論戦

平成28年第1回定例会の一般質問は3月2・3・4日の3日間行われ、11名の議員が登壇し、市政全般にわたり活発な議論が交わされました。その要旨を質問順に紹介します。



伊藤力也 議員

## 問 テレワーク事業の今後の見通しは

### 答 課題解決に取り組み 事業の定着化を図る

**問** ふるさとテレワークモデル実証事業は、「官民連携により市内にテレワークセンターを開設

し、ふるさとテレワークモデル実証事業の経過・成果を踏まえながら、都市部のICT関連企業の業務誘致を図るとともに、首都圏のICT技術者（自営業者）の移住を促進し、新たな産業としての振興を図る。」としているが、現在の事業の状況（地域人材育成、地

域体験含む）、今後の見通しを伺う。

**答** 市長 テレワークを手法として、「いつもの仕事がどこでもでき、東京の仕事をそのまま地方で続けられる」を具現化する、都市部にある情報関連企業のサテライトオフィスを誘致することや、鳥獣被害対策などの地方ならではの課題解決の方策としてフリーランスの情報関連技術者を招致すること等の可能性を、この度の実証によって確認できた。一方、地元における情

報関連人材の確保が必要であるほか、情報通信技術を地域課題の解決に活用するため、地元の受け入れや協働の体制を整える必要があるなど、ふるさとテレワークの定着化に向けた課題も明らかになった。  
この度の成果を踏まえて、事業共同体の構成メンバーとの連携によりテレワーク事業を継続し、人材確保をはじめさまざまな課題解決に取り組みながら、当市におけるふるさとテレワークの定着化を図る。

**問** 赤崎・蛸ノ浦小学校  
統合への現状と課題は

**答** より良い教育環境の構築のため統合を目指す



千葉 盛 議員

**問** 平成29年4月の実現を目指している赤崎・蛸ノ浦小学校の統合は、今後の当市のモデルケース

スとなり非常に重要だが、現状と課題は。また、小中学校の統廃合を進めるにあたり財政面や学力向上についてどのように捉えているか。

**答** 教育長 学校統合は地域の理解を得ることが最大の課題であり、地域の方々が子供達のことを第一に考え、統合の要望

や賛意を示したことを重く受け止めている。適正規模等基本方針でも可能な限り複式学級の解消を図り、より良い教育環境を構築していく方針であり、両校の統合を目指すこととした。両校が統合した場合、赤崎中学校との小中学校一貫教育の実現や、地域の方々の意見を学校経営に反映させるコミュニケーションの導入など新しい制度を取り入れた学校経営を考えている。また、統合により一定規模の児童生

徒がいることで多様な考え方に触れる機会が増え、切磋琢磨により学力向上が期待できる。財政面では、学校数が減り施設の維持管理費や人件費に要する費用が軽減される一方、統合校となる学校の修理・改修費や管理費の増大、遠距離通学が増えることへの対応など、効果はまちまちなが、長期的な視野に立てば、施設数が減ることは経常的経費の減少に繋がると考える。



赤崎小学校と合同授業を行っている蛸ノ浦小学校



電柱巻き付け式の避難誘導看板

**問** 浸水地域など避難誘導看板の設置基準等は

**答** 基本的には、震災前と同じ場所に設置



榊田弘也 議員

**問** 東日本大震災の大津波で避難をする際、頼りになったのは、避難誘導標識や避難場所を表示す

る看板であったと思うが、多くの看板が津波で流された。市内の国道付近を見ると、海拔の高さも表示した避難誘導看板が設置されてきている。今後まちづくりを行う場合、地域内外の方が、いざ避難するときに看板が多く設置されていないと戸惑うと

思われることから、避難誘導看板の設置の基準と設置枚数を伺う。

**答** 課長 東日本大震災以前は、市内73ヶ所に避難誘導標識や避難場所を表示する看板を設置していたが、震災により61ヶ所が流出及び一部損壊した。避難誘導標識の設置は、基本的には震災前と同じ場所に設置するが、大船渡駅周辺地域やまちづくりを進めている地域の設置場所については、今後検討していく。今後の設置予定は40ヶ所で、既存の施設と合

わせ80ヶ所くらいにしたいと考えている。また、設置が難しいところは、簡易的な電柱巻き付け式の避難誘導標識を震災後新たに導入し、現在市内54ヶ所に設置している。電柱巻き付け式標識には、海拔情報も表示する。また電柱に設置するため設置箇所を増やすことができ、避難対策に有効である。さらに、平成27年度内に市内48ヶ所の郵便ポストへの海拔表示シールの設置を、郵便局と調整してい



応急仮設住宅のある小学校の校庭

**問** 市は、昨年11月に仮設住宅からの退去見込みなどをふまえ、校庭についても仮設住宅の撤去時



今野善信 議員

期を示した。昨年仮設住宅が撤去された綾里中学校の校庭は、いまだに使用されておらず、子どもたちにとって不自由な状態が続いている。今年7月から市内小学校の校庭から仮設住宅の撤去が始まるが、撤去終了後は、すみやかに校庭の機能を回復する整備を行い使用を

**問** 校庭の早期開放に向けて必要な整備をすべき

**答** 小規模な校庭は11月後半の使用開始も予想

可能にすべきである。校庭の早期開放に向けた市の取り組みについて伺う。

**答** 市長 建物などの撤去工事は、団地の規模によって2か月から4か月の工期を要する見込である。この段階では「粗均し」で整地するため、砂利等が残っている状態になる。運動場としての本復旧には表土を入れ替える必要があり、内陸部から良質な真砂土(まさご)を運搬する必要があり、ことから、3か月前後の工期を要することになり、

比較的小規模な校庭であれば、11月後半の使用開始も予想される。

一方で、工期が冬期間にかかる場合には、春以降の着手が避けられないものと考えている。応急仮設住宅の撤去工事及びグラウンドの復旧工事を発注する岩手県及び工事業者に対し、「撤去・集約化計画」を改めて示すとともに、学校の行事を考慮したグラウンド復旧日程の要望を伝え、早期開放に努めていきたい。

**問** サケ漁の見通しと資源確保について

**答** 内水面漁協に対し 独自支援を行う



鈴木健悦 議員

**問** サケ資源及び漁獲の減少は、ふ化場や定置網を営む漁協等の経営だけでなく、加工業や流通業

**答** 市長 今年度の不漁は、震災年及びその翌年に放流された稚魚が津波の影響を受けたこと、また、ふ化場が復旧途上であり、稚魚放流数が大幅

う。

など地域経済に大きな影響を及ぼすことから、サケ漁の見通しと、資源対策についての考えを伺う。

岩手県では不漁原因の解明や帰率の高いサケの育成・放流効果の向上に向けた研究を進め、得られた成果を順次生産現場に還元し、早期の漁獲

に減少したことのほか、海流の影響等によりオホーツク海に至る前に死滅している可能性や、三陸沖の海水の高温化で沿岸に近寄れないなどの要因が考えられている。このような環境下にあることから、水揚量の減少傾向が続くことが心配される。

量の回復に努めている。市としては、県水産技術センター等の研究機関や県さけます増殖協会等の生産団体と一層連携を深めながら、従来の取り組みを推進するほか、平成28年度には、サケ資源増殖に取り組む市内の内水面漁業協同組合に対して独自支援を行うなど、積極的に資源確保に向けた取り組みを推進することとしている。



サケの採捕の様子



地域公民館 総会の風景

**問** 応急仮設住宅入居者等への  
再建支援の充実を

**答** 個々の状況に応じて  
支援を続けていく



熊谷昭浩 議員

**問** 震災から5年が経過し、時間とともに被災された方々のニーズも多様化しており、再建の意向

を再度把握するなかで、その支援を充実させていく必要があるが、再建に向けた支援について伺う。

**答** 部長 住宅再建が進まない世帯の中には、健康面や生活資金等の不安を抱える世帯、また、これらの課題を複合的に抱える世帯が存在し、この

ような世帯への支援が急務となっており、今後次の住まいへできるだけスムーズに移行できるように、個々の状況に応じて、応急仮設住宅支援協議会からの専門的指導をいただきながら、支援を続けていきたい。

**問** 被災した土地の活用については、住民合意後の利用計画を策定しても事業費の財源確保が難

**答** 部長 事業の実現にあたり、昨年12月に国から示された、買取地を集約するための土地交換に係る登録免許税の免税措置や、買取地を利活用する場合の基本的な考え方の通知に基づく取扱いを最大限活用し、財源確保や買取地の集約を進め、一日も早い事業化を図る。

**問** 被災した土地の活用については、住民合意後の利用計画を策定しても事業費の財源確保が難

関であり、民間資金の積極的な活用を促す取り組みや、規模の再検討も必要になってくる。実現時期と財源確保は。

**問** 道路修繕要望に係る  
地域への説明責任は

**答** 現地を確認する際に  
個別に回答していく



三浦 隆 議員

**問** 地域からの道路修繕要望に対して厳しい行財政運営が予想される中で、いかに要望に応じていく

か。対応できない場合には、はしかるべき説明責任を果たすことが肝要だが、現状は。

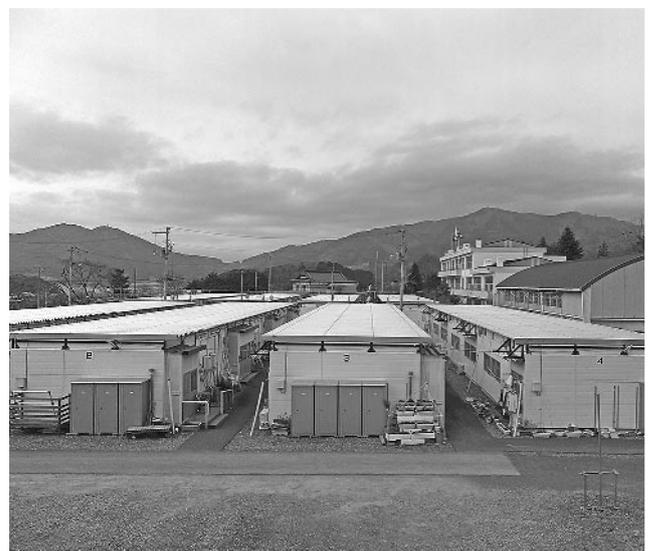
**答** 部長 個別の要望については現地を確認する際に回答してご理解をいただく様にしていくが、説明できかねている箇所もある。今後は未着手箇所を含めて要望者の方々

に説明していきたい。

に説明していきたい。

**問** 復興後の地域づくりには地域コミュニティが重要な鍵になる。市民にとって最も身近なコミュニティである地域公民館では担い手が不足しているのが実情である。地域コミュニティの形成や強化についての現状認識と今後の取り組みについて伺う。

**答** 部長 全般的には地



応急仮設住宅

域コミュニティの活動が鈍り気味ではあるものの、震災を機に住民の絆が強まっていると感じる市民が増えている。今後は地域の実情に詳しい方を集落支援員として委嘱し、市職員と連携しながら地域の現状、課題、将来像についてワークショップなどを開催して、地域のあるべき姿を住民とともに模索していく。



プレハブ仮設のワカメ作業所

**問** 市長演述の中で「仮設施設の譲渡など事業継続を支援する。」とあるが、中小機構の仮設貸与



森 操 議員

**答** 部長 漁業系仮設施設は、大船渡市漁協の管内に15施設、綾里漁協の管内に15施設あり、ワカ

**問** 国勢調査によると、沖縄県は大都市と並んで人口が増加している。その大きな要因はUターンの率が高いことで、Uターンの動機を調べたとこ

**答** 市長 気仙管内の高校生対象の調査結果では、地元を離れる約6割の生徒が、「いつか地元に戻って来たい」とあり、地元企業の職場体験や若者が魅力的な仕事を見つ

**問** ワカメ作業所等の仮設が無償譲渡になるか  
**答** 二つの漁協で30施設あるが条件付で譲渡する

メやカキの作業場として利用されている。譲渡する対象者は、漁協又は施設利用者とし、土地所有者の了解が得られ、申請等の手続きや諸経費は、譲渡対象者が負担することなどを条件とする。

**Uターン増加の施策**

る、「ふるさとに思い出があるから」が最も多かった。当市の施策を考える時、小・中学の就学時代の思い出がカギになる。このことをどの様に捉え、どの様なUターン推進の施策があるか伺う。

**問** 市長は、施政に関する演述の中で陸前高田市、住田町と連携・協調を図りながら共通課題解

**答** 市長 人口減少の影響は、多方面に生じるもの



淵上 清 議員

**問** 気仙広域の共通課題解決への取組が必要では  
**答** 気仙広域連携により持続可能な地域を築く

と懸念しており、市単独では限界があり、広域連携の推進は不可欠。これまでの取組を進めながら、今後とも、気仙広域をあげて人口減少社会に対応する環境づくりを図り、各種の取組みを推進したい。

**気仙広域での社会資本整備の取組みを**

**問** 当市は県央へつながる釜石道への最短アクセス道や国道の早期整備は港湾利活用や医療・防災面からも重要とし、対国

**答** 部長 気仙広域連合では、広域的に重要な役割が期待される道路網や港湾施設整備促進について要望している。今後は二市一町の共通理解に努め、気仙一丸となり課題解決に取り組む。

県要望を継続している。しかし、人口動態を鑑み、費用対効果等から社会資本整備は抑制傾向にあり、今後は気仙の一体感が要望先への強力なアピールになると考えることから、その取組みを伺う。



気仙の子どもたちが集った語学キャンプ

**問** 大船渡駅周辺は  
他市町と違う魅力を

**答** まちの活性化等に資する  
取り組みを継続的に



滝田松男 議員

**問** 何よりも地元業者の皆さんが営業し続けられ、本当に復興したと感ずることできる、みんな

**答** 市長 当市の中心市街地として、持続性、発

なが明るくなれる、賑わいのあるまち、交流人口が増加していくまち、そんなまちが求められているのではないかと。中心市街地である大船渡駅周辺は、他市町と違う魅力をこのようなものにして集客を図ろうとしているのか。

展性を確保しつつ、多くの人が集まるような魅力と賑わいのあるまちとしていく。良好な環境の維持や地域の価値向上のために様々な取り組みを推進していきたい。

**災害時の孤立化対策は**

**問** 末崎町からの28年度予算要望として神坂地域から中野地域への避難路の確保が要望されているが、車両による避難ルートは、今後の検課課題であるとの回答となつ

ている。二度と孤立したくないという地域の住民の願いは切実である。細浦郵便局付近から中野側へ跨線橋を設置して孤立化を防ぐ手立てをとる考えはないか。

**答** 部長 県道碓石海岸線と中野側には地盤の高さに差があり、跨線橋を設置するには、中野側を掘削することになる。跨線橋を通り大船渡広田陸前高田線まで接続する道路が必要となる。J.Rとの調整や多額の事業費を要することから慎重に検討する。



整備が進められている大船渡駅周辺



子育て支援センター「すくすくルーム」(盛町)

**問** 女性支援施策の  
予算措置・課題・対策は

**答** 第3次男女共同参画行動計画  
により支援する



平田ミイ子議員

**問** 数字そのものが女性支援の目安になると思うが、新年度予算編成の女性支援予算措置はどれく

**答** 市長 現時点の課題と将来への対策は。岐にわたり総額約22億8千万円に及ぶ。その中でも子ども子育て関係が約60%を占め、約13億7千万円と突出していることが特徴である。課題は、職場での男女の均等な機会の確保や仕事と子

育ての両立、子育て支援策の充実、性別役割分担の払拭などである。今後は女性が働きながら子育てできる環境の整備、女性の職業能力の向上と再就職への支援、起業に必要な専門知識やノウハウの提供などの支援体制を充実する。さらに男性の育児休業取得、女性の管理職登用促進に、広報やホームページなどを活用していく。

**子育て支援の予算措置・課題・対策は**

**問** 子育て支援事業の新年度予算編成の特徴・課題・将来への対策は。

**答** 統括監 「子ども・子育て支援事業計画を定め、各種施策を充実させている。今年度は保護者の経済的負担の軽減から保育料の第3子以降完全無償化を盛り込んだ。課題は、経済的支援、学童・子育て支援センターの充実、安全対策の充実である。結婚・妊娠・出産、育児まできれ目のない支援を行っていく。

# 全員協議会

全員協議会で当局からの次のような説明に対し、協議を行いました。

平成27年12月24日

千歳・増館漁港災害復旧(23災146号他)工事の契約解除について

本工事は、東日本大震災により被災した三陸町吉浜地区の千歳漁港(11施設)と増館漁港(4施設)を原形復旧するとして行われており、現在までに14施設が復旧を完了している。

しかし、千歳漁港の東防潮堤の倒壊部分の復旧に関して、受注者から現場条件が厳しく下請業者が見つからないとして12月14日、建設工事請負契約履行不能届が提出され、市は契約違反として契約を解除し違約金請求と指名停止処分を課すこととした。



履行不能箇所の状況(千歳漁港)

- ・受注者 りんかい日産建設(株)岩手営業所
- ・未申請負代金額 2億3,644万8,450円

大船渡市水産業振興計画(案)について

大船渡市総合計画の水産部門別計画として、国及び県に対して当市の立場を明らかにし、漁業者をはじめとした水産業関係者及び関係諸団体と施策の推進について共通理解を図り、的確な役割分担に基づく行政施策並びに市民協働の基準となるもの。計画期間は平成28年度から平成32年度までの5年間。

なお、議員からは、サケ等のふ化事業等、基幹産業としての水産振興の重要性を訴える意見が出された。

市立小・中学校適正規模等基本方針(案)について

市では、平成26年度に設置した「市立小・中学校適正規模等検討委員会」からの提言を受け、方針を策定した。主な項目は、次のとおり。

1. 小学校の学校規模は、原則として各学年一学級以上とし、複式学級の措置は可

能な限り行わないよう努める。

2. 中学校の学校規模は、原則として各学年二学級以上とし、学級編成が可能な体制を整えるよう努める。

3. 小・中学校とも適正規模確保のため統合を検討する際は、保護者や地域住民への説明を丁寧に行い、理解を得るよう努める。

なお、赤崎小学校・蛸ノ浦小学校の統合に向けた動きが参考として紹介された。

平成28年1月22日

復興交付金事業計画等について

第13回復興交付金交付可能額が決定。今回配分は48億5,066万2千円、既配分額との合計は、772億9,777万円となった。主なものは次のとおり。

- ・公立小・中学校等の新増築・統合
- ・公立学校の耐震化等
- ・市街地相互の接続道路等
- ・高台移転に伴う道路整備(区画整理)
- ・被災市街地復興土地区画整理事業
- ・市街地復興効果促進

事業

平成28年2月5日

大船渡市行政改革大綱(案)及び行政改革実施計画(案)について

現行の大綱計画期間の終了を機に、新たに策定するもの。議員からは、「行政サービスはコストだけでは計れない」「広域連携や進捗のチェックが必要」等の意見が出された。概要は次のとおり。

I 行政改革の視点

- (1) 事務事業の不断の見直しと社会変化に対応した行政サービスの提供
- (2) 市民等との協働
- (3) 経営感覚に立脚した行政運営
- (4) 財政運営の健全性の保持

II 推進期間

平成28年度から平成32年度までの5年間(市総合計画後期基本計画と同期間)

III 大綱の項目

1. 参画と協働による行政運営の推進
2. 効果的・効率的な行政運営の推進
3. 組織・給与等の適正化と人材育成の推進
4. 健全な財政運営の推進

大船渡市地域防災計画の修正(案)について

1. 災害対策基本法等の改正に伴う見直し
- ・放置車両対策の強化
- ・土砂災害から国民の生命及び身体を保護するための措置
- ・盛川の浸水想定区域内にある要配慮者が利用する施設やその所有者に関する規定
2. 応急活動体制の見直し
- ・市本部の組織及び編成、分掌事務等
- ・地区本部体制の見直し
3. 県独自に計画の見直しをした事項について市地域防災計画に反映

平成28年2月17日

市教育振興基本計画(案)について

市総合計画後期基本計画との整合を図るため、内容の見直しを行うもの。計画期間は平成28年度から平成32年度までの5年間。なお、計画の体系は次のとおり。

「豊かな心を育むづくりの推進」

1. 生涯学習の推進
2. 学校教育の充実
3. 青少年健全育成の推進
4. スポーツ・レクリエーションの振興
5. 地域の歴史・文化資源の継承

大船渡駅周辺地区土地区画整理事業等の進捗状況について

仮換地案について地権者524人のうち51人から意見書の提出があり、見直し案を提示するなど理解を求め、46人の方々から概ね了承を得た。理解を得られていない5人については、今後も丁寧な説明を行うとともに、局所的な見直し案の提示などにより合意形成を目指す。又、街区ごとの建築開始可能時期や主要道路の供用開始時期(予定)が示され、東日本大震災復興特別区域法の活用を検討について説明。

議員からまちづくり会社の役割や店舗数等についての意見が出された。



議会での意見や提言は、  
市政にどのように反映されているのでしょうか。

## 「どうなったの？」

市内小・中学校の洋式トイレへの改築工事について

市内小中学校のトイレは、一般家庭と比べ洋式トイレが非常に少ないことから、和式から洋式への改築工事を進めるべきでは？

**A** 主なトイレの洋式化率は（平成 26 年 3 月時点）・・・

盛小 100%・大船渡小 22%・末崎小 9%・立根小 13%・日頃市小 4%・綾里小 33%  
など **市内小学校全体で 26%です。**

一中 81%・大中 5%・綾里中 15%など **市内中学校全体で 21%です。**

トイレの洋式化には取り組む必要があり、今後補助事業の導入を検討しながら計画的に進めます。

### そして…

平成 27 年度は、予算 4,550 万円で市内小学校のトイレのうち、74 ケ所の和式トイレを洋式トイレに改築する工事を行いました。

※27 年度末までに洋式率は 43%まで向上。

**障がいを持った子どもやケガで和式トイレを使うのが困難な子どもたち、また、学校が災害時の避難所となったとき、安心してトイレを使うことが出来るようになります。**

❖ このように ❖



改修後



※平成 28 年度は市内の中学校のトイレ改修を行う予定

## 災害復興対策特別委員会

### 第4次提言を当局に提出

大船渡市議会では震災直後から本特別委員会を設置し、議会全体で被害状況の把握に努めたほか、毎年、復興に係る課題をまとめ、市に提言する取り組みを行ってきま

た。これまでの提言項目は平成24年度の第1次提言が61項目、平成25年度の第2次提言が68項目、平成26年度の第3次提言が60項目となり、提言に対する、当局の対応状況について毎年定期的に報告を受けてきました。

平成28年2月5日には、57項目の第4次提言書を提出し、3月16日にその対応状況の報告を受けたところです。

#### 【第4次提言】抜粋

●（提言）人口減少対策として、応急仮設住宅にUターン等で帰ってくる方々を入居させること。

○（対応）民間賃貸住宅の空き状況や仮設の空き戸数を見ながら検討する。

●（提言）被災跡地の利活用を検討する地区は、地域の合意を経て財源の確保を含め、事業実施にむけて取り組み、他地区においても災害危険区域として指定された土地の利活用に取り組みすること。

○（対応）被災跡地の有効利用に向けた取り組みを12地区で進めている。それ以外で防災集団移転事業

等の買取地のある地区や、12地区でも事業用地として活用しない買取地は、公募の上、個別に譲渡・貸与を行う。

●（提言）求職者の資格取得を支援し、今後の起業や雇用状況を注視しながら更なる支援拡大を行うこと。また、女性のための雇用対策を講じること。

○（対応）平成24年度から、ニーズの高まった技能講習5種を新たに追加して就労促進に努めており、必要に応じて支援のあり方を検討する。女性の雇用対策として、育児等をしながら再就職を希望する女性に対し、就職への不安や疑問を解消し、就職活動の準備を後押しするためのセミナーを実施する。

●（提言）公共交通サービスの充実のため、市総合交通ネットワーク計画に基づき、新たなまちづくりによる住環境の変化に合わせた市民にとって利用しやすい交通体系の再構築や更なるサービスの充実を図ること。

○（対応）路線バス等既存交通機関については、高台移転等による交通需要の変化に対応したルート設定を事業者等と協議しながら対応していく。コミュニティバス等事業については、デマンド交通、患者輸送車への一般乗車、一定条件を満たす高齢者を対象に、タクシークケット配布（販売）の実証実験を実施している。

## 議会改革調査特別委員会

大船渡市議会では、震災前より、市議会の諸課題についての調査研究を行っており、この4年間では、部会、幹事会、全体会を177回開催するなど積極的に取り組んできました。

これまで実施や運用に至ったものは次のとおりです。

- (1) 災害時の市議会の対応を定めた災害対応指針等の策定
- (2) 「大船渡市行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例」の改正による議決事件の拡大
- (3) 一般質問における回数制限の撤廃と一問一答方式の導入
- (4) 市役所市民ホールでの議会中継及びインターネットによる議会中継の開始 など

また、議会基本条例の制定について、今任期中に当市議会が目指す指針や当市議会の特色を入れた議会基本条例（案）の骨子・条文と逐条解説をまとめ、改選後の議会へ申し送りすることとしました。

### 【全体研修会の実施】

平成27年9月から平成28年1月にかけての計4回、早稲田大学マニフェスト研究所の中村健事務局長

を講師に招き、主に、議会基本条例や議会審議のあり方、議会報告会の開催や賛否の公開等、開かれた議会を目指す取り組みなどについて、講師の助言をいただきながら部会の検討を深めました。



# 視点

## 震災から5年、

## 新しい街への期待

震災から5年が過ぎた。あらためて、震災によりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された多くの方々にお見舞いを申し上げます。

### 新しい街の姿が見えてきた

3月13日、「まちびらき」が市民関係者が出席して盛大に開催された。BRTの駅を降りると、バスのロータリーなどがある交通広場から、新設の大船渡プラザホテルへ続く流れは、新しい街の玄関口として大いに利用が期待される。また、大型ショッピングセンターや、店舗、ホテルなど今後2年間で街の姿がかなり出来上がってくるというところで、復興された新しい街に期待が膨らんでくる。

### 復興の課題も新たな段階に

災害公営住宅は今年度中にすべて完成し、防災集団移転は、住宅の建設・入居が始まり残りの造成工事にも着手する。念願であった住宅再建も一応のめどがついてきた。一方、終の棲家となる住居について、今も悩み、決心がつかない方々もおり、生活相談や心の支えとなる支援をしながら、一日も早い安定した普段の生活を取り戻してほしいと願うものだ。

また、大船渡の中心市街地以外の被災跡地は、今後の活用について地域住民との話し合いが進めら

れているが、財源確保と合わせて課題を抱えながら復興への経過をたどるものと思われる。

産業の振興では、基幹産業の水産業、復興需要後の市内経済について心配されるところである。第一次産業の後継者育成や、復興需要から民間の力へのゆるやかな移行については考える、状況をみながらではあるが、国の支援も当面必要になるのではないかと考えられる。

### 議会として市民の期待に応えたい

当市議会の議員の任期もまもなく満了となり、4月には選挙が行われる。震災直後から、まずはいち早い復興をとさまさまな課題に取り組み、当局に対し提言を行ってきた。また、議会は市民のためにどうあるべきかを考え、災害時における議会や議員の役割と動きをまとめた「大船渡市議会災害対応指針」等を定めたほか、一問一答の導入、議会中継の開始など、議会改革も推し進めてきた。

当市の課題も、移り変わる時代とともに新たなものとなる。政治は、市民と共にある。我々議員は、市民目線で時代に対応する、市民に必要とされる市議会議員であること、そのために用意された議席であることを再認識したい。

## 議会：主な活動日誌

1月15日	災害復興対策特別委員会総務部会
18日	議会改革調査特別委員会幹事会、災害復興対策特別委員会総務部会・教育福祉部会・産業建設部会
21日	議会運営委員会、議会改革調査特別委員会議会活性化部会
22日	第1回臨時会本会議、全員協議会、災害復興対策特別委員会幹事会
25日	議会改革調査特別委員会
27日	教育福祉常任委員会
28日	災害復興対策特別委員会、議会改革調査特別委員会議会機能強化部会
29日	陸前高田市及び大船渡市営林組合議会臨時会
2月1日	岩手・宮城県際市町議会議長会 岩手県・宮城県議会議員との懇談会
2日	新政同友会会派視察（～3日）
4日	議会運営委員会
5日	第2回臨時会本会議、全員協議会、大船渡市災害復興に係る第4次提言書提出
9日	議会改革調査特別委員会議会機能強化部会
10日	岩手沿岸南部広域環境組合議会2月定例会、第1回大船渡市都市計画審議会
12日	議会改革調査特別委員会幹事会
15日	気仙広域連合議会第1回定例会、大船渡地区消防組合議会第1回定例会、大船渡地区環境衛生組合議会第1回定例会
16日	議会運営委員会
17日	全員協議会、会派代表者会議、月例報告会
18日	岩手県後期高齢者医療広域連合議会2月定例会、第25回大船渡市暴力追放市民大会
19日	第1回定例会本会議（初日）、議会改革調査特別委員会、災害復興対策特別委員会
23日	議会運営委員会
24日	第1回定例会本会議（2日目）、議会改革調査特別委員会議会機能強化部会、市政調査会幹事会
3月2日	第1回定例会本会議（一般質問）
3日	第1回定例会本会議（一般質問）、議会運営委員会、災害復興対策特別委員会総務部会
4日	第1回定例会本会議（一般質問）、議会改革調査特別委員会、議会改革調査特別委員会幹事会
9日	予算審査特別委員会、災害復興対策特別委員会幹事会
10日	予算審査特別委員会、議会運営委員会
16日	第1回定例会本会議（最終日）、災害復興対策特別委員会、大船渡市土地開発公社第2回理事会、議員分散会
17日	議会運営委員会
28日	陸前高田市及び大船渡市営林組合議会定例会
29日	全員協議会、会派代表者会議

## 編集後記

春の気配が感じられる季節になりました。東日本大震災から早5年が経過し、住環境が少しずつ整備され、多くの応急仮設住宅も7月頃から撤去の方向で進んでいく予定となっております。

4年前の議員改選後、7名の編集委員で議会の動きや議会改革、追跡など多くの情報を紙面でお届けして参りました。またホームページでは、

議会情報や本会議の生中継・録画映像も見る事が出来るようになりました。

この4年間同じメンバーで編集を行ってきましたが、今回の号をもって編集委員も交代になります。今後とも新しい市議会と編集委員に変わらぬご指導をくださいますようお願いいたします。ご愛読ありがとうございました。

*市議会だより編集委員会*					
	委員長	副委員長	委員		
	今野 善信	千葉 盛	榊田 弘也	船砥 英久	小松 龍一
					濱上 清
					森 操

